

### 第3節 ICT環境が整備された病気療養児の教育の展望

#### 1. センター化された病気療養児の教育機関

##### (1) ICTを活用した香港紅十字會醫院學校の学校運営

筆者は、2002年に、香港、ロンドン各地の **Hospital School** を視察する機会を得た。

香港では、ちょうど夏休み中であつたため実際の病院内教育現場を見ることはできなかったが、ユニークな形態の病院学校運営に **ICT** が活用されていることがわかつた。



運営本部のあるオフィスと各地に散らばる **Hospital School** (地図：Web サイト「院校概欄」より)

香港赤十字会医院学校（原：香港紅十字會醫院學校 **Red Cross Hospital Schools**）の運営本部は香港赤十字会（原：香港紅十字會）のヘッドオフィス内にあり、学校として独立した施設を持たない。香港における病院内教育は、全てこの「学校」が請け負っている。

校長と事務担当員は赤十字会オフィス内に常駐しているが、実際の教育活動は香港各地に散らばる **17** の主要な病院内で行われている。また、退院後3ヶ月以上安静が必要で、すぐにもとの学校生活に戻れない児童のためには、**home-based**(在宅訪問) 教育が行われている。

このような病院内教育のシステムは香港独自のものである。**1**つの教育機関が統轄していることにより、各学級の年度途中のこどもの数の増減に対し、教員の配置等に柔軟かつ迅速に対応できるようになっている。

校長以下 **70**名の教員、**10**名のアシスタントが **17**カ所に分散して教育活動を行っているが、オールスタッフミーティングは **1**、**2**ヶ月に **1**回程度で、職員間の連絡はEメールで行い、情報共有には掲示板を活用しているとのことだった。

病院にラインが引かれていればインターネットを活用して授業を行っており、ラインの無い病院へは、教員があらかじめ必要なデータをダウンロードしておいたノート **PC** を持ち込んでいるという。必要に応じて教員の資格を持った **IT** コーディネーターや **IT** 技術者が

巡回しサポートをしているという羨ましい環境だった。

\* 香港では用語として「ICT」ではなく「IT」を使用していた。

(2) 香港特別行政区と東京都の比較

<面積と人口>

	面積 (k㎡)	人口 (万人)
香港特別行政区	1 0 9 5	6 9 7
東京都	2 1 8 7	1 2 0 6
うち区部	6 2 1	8 2 3
うち市部	7 8 4	3 8 4

・ 香港特別行政区は面積、人口とも東京都の約半分の規模である。

<参照 Web サイト>

日経リサーチ <http://www.nikkei-r.co.jp/asia/techniq.html>

中国情報局 [http://searchina.ne.jp/basic\\_guide/003.html](http://searchina.ne.jp/basic_guide/003.html)

東京都統計年鑑 平成12年

<http://www.soumu.metro.tokyo.jp/08toukei/tyosei/jyoho/00qyti0510a.htm>

[http://www.soumu.metro.tokyo.jp/08toukei/a\\_toukei/TOBBM10E.HTM](http://www.soumu.metro.tokyo.jp/08toukei/a_toukei/TOBBM10E.HTM)

<病院内学校等設置数、訪問教育実施病院数、病院内教育を請け負う学校数>

	学校(分校・分教室・学級)設置病院数	左記以外で訪問教育が実施されている病院数	病院内教育を請け負っている学校数
香港特別行政区	1 7	0	1
東京都	1 1	3 2	2 1
うち区部	6	2 4	1 0
うち市部	5	8	1 1

<東京都における小児急性疾患を扱う病院内に設置されている院内分教室・学級>

(療育センター等施設内分教室・学級以外)

区・市	病院名	本校名	校種	呼称
-----	-----	-----	----	----

区部	中央	国立がんセンター	都立墨東養護学校	肢	いるか分教室
	文京	東大病院	都立北養護学校	肢	こだま分教室
	品川	昭和大学病院	品川区立清水台小学校		さいかち学級
	世田谷	国立成育医療センター	都立光明養護学校	肢	そよ風分教室
	世田谷	都立梅ヶ丘病院	都立青鳥養護学校	知	梅ヶ丘分教室
	葛飾	慈恵医大付属青戸病院	葛飾区立青戸小学校		ひまわり学級
市部	八王子	都立八王子小児病院	八王子市立第七小学校		すこやか学級
			八王子市立第七中学校		
	武蔵野	武蔵野日赤病院	武蔵野市立境南小学校		いとすぎ学級
			武蔵野市立第六中学校		
	小平	国立精神神経センター 武蔵病院	都立小平養護学校	肢	(武蔵分教室) なないち学級
	日野	日野市立病院	日野市立日野第五小学校		さやか学級
清瀬	都立清瀬小児病院	都立久留米養護学校	病	清瀬分教室	

\* 学校種 肢：肢体不自由養護学校、知：知的障害養護学校、病：病弱養護学校

<過去3年間訪問教育の実績がある病院> (施設・療育センターを除く) 都訪研資料より

	区・市	病院名	本校名	校種	学校所在地
区部	文京	東京医科歯科大学病院	都立北養護学校	肢養	北区
		順天堂大学付属順天堂医院			
		日本医科大学付属病院			
	板橋	帝京大学付属病院			
	墨田	都立墨東病院	都立墨東養護学校	肢養	墨田区
	千代田	日本大学付属駿河台病院			
		国家公務員共済九段坂病院			
	江東	昭和大学付属豊洲病院			
	中央	聖路加国際病院			
	品川	昭和大学病院*	都立城南養護学校	肢養	大田区
	港	東京慈恵会医科大付属病院			
		東大医科研付属病院			
		虎ノ門病院			
大田	東邦大学付属大森病院				
新宿	国立国際医療センター	新宿区立新宿養護学校	肢養	新宿区	
	東京女子医科大学病院				
	慶應義塾大学病院**				

		東京医科大学病院			
	葛飾	慈恵会医大付属青戸病院*	都立江戸川養護学校	肢養	江戸川区
	世田谷	公立学校共済関東中央病院	都立光明養護学校	肢養	世田谷区
	渋谷	日赤医療センター			
	目黒	東邦大学付属大橋病院			
	新宿	慶應義塾大学病院**			
	荒川	東京女子医大付属第二病院	都立城北養護学校	肢養	足立区
市部	多摩	日本医科大付属多摩永山病院	都立八王子東養護学校	肢養	八王子市
	八王子	東京医科大八王子医療センター			
	府中	都立神経病院	都立府中養護学校	肢養	府中市
		都立府中病院			
	狛江	慈恵会医大付属第三病院			
	三鷹	杏林大学付属病院			
	立川	国立病院東京災害医療センター	都立村山養護学校	肢養	武蔵村山市
青梅	青梅市立総合病院	都立あきる野学園養護	肢養	あきる野市	

\* 昭和大学病院・慈恵会青戸病院：小は区立小院内学級、中は都立養訪問対象

\*\* 慶応大学病院：新宿養護と光明養護双方からの訪問実績あり

・香港では1つの組織が病院内教育サービスを統括しているが、東京都では都区立養護学校及び区市立小中学校という多数の異なった組織が関与している。

・香港では、病院内訪問教育は行っていないが、東京都では相当数の病院で実施している。

### (3) 東京都への応用

東京都において、ICT を活用し、香港のようにセンター化された病気療養児の教育機関を展開することはできないだろうか。以下、私案をまとめてみた。

### ＜病院内教育センター化提案＞

- ・病院分布・最寄り駅乗り継ぎ系統図から区部2，市部1の3ブロックに分ける。
- ・ブロックごとに「病院内教育センター」を設置する。  
(50人規模の会議が可能な会議室を持つ既存の都立施設の一角が望ましい。)
- ・管理職の巡回、訪問担当教員の移動時間短縮を考え、複数乗り入れ駅徒歩圏内が望ましい。

### 各センターに必要な施設

- ・校長室
- ・事務室
- ・職員室（主に訪問担当教員のため）
- ・図書・資料・教材室
- ・IT管理室（専任スタッフを配置）

### 本校校舎を持たないセンター化のメリット

- ・施設の低コスト化を図ることができる。
- ・管理職が対病院交渉、人員のマネジメント等に専念できる。
- ・入院する児童・生徒数の変動に対し、年度内であってもセンター内人事で迅速に対応できる。
- ・教育対象児童がしぼられるため、教員間の問題を共有できる。

### 組織としての結束を維持するために

ネット上にセキュリティの高いサイバースペースを設置する。

- ・職員間専用スペース：教育上必要な情報の共有
- ・資料・教材データベース
- ・児童・生徒用交流スペース

各学級間でテレビ会議を可能にする。

訪問担当者はモバイル対応

- \* 重度重複障害児施設内での教育や在宅重度重複障害児童・生徒の教育は教員の専門性を考えると、引き続き肢体不自由養護学校が担当することが望ましい。

## 2. ICTコーディネーターの配置

近い将来、病院内学級も含め、全国の小中高等学校の各学級が高速大容量回線でつながるようになれば、入院中の子どもたちが、それまで在籍していた学校の授業の一部をネット経由で受けることも可能になる。そのような遠隔教育を実施するにあたり、専任の ICT コーディネーターが是非とも必要である。

ロンドンや香港の病院学校では、教員の資格を有する専任の ICT コーディネーター（香港では IT コーディネーター）と専門の技術者が配置されていた。専任の担当者がいること

で、教員は機器のトラブル等の心配をせずに ICT を活用した授業に取り組むことができる。スタッフとして技術者が雇われていることで、ネットワークのセキュリティ対策等も高レベルが保たれる。

日本では、教員が授業を担当しながら兼任で機器やネットワークの管理を行っているのが一般的であり、担当者の負担増大が問題になっている。緊急雇用対策として情報教育アドバイザーの派遣事業が行われている地域はあるが、数ヶ月単位の派遣であり学校スタッフとして長期的に関わるわけではない。常駐は無理だとしても、香港のような巡回方式で、いくつかの病院内学級のグループに対し専任の ICT 担当教員と専門技術者の配置が望まれる。

### 3. オンラインによる教員の研修システムの構築

ICT に関する専門研修を受けたいという希望を持っていても、研修のために度々職場を空けることは難しい。そこでオンラインで研修が受けられるシステムの整備を提案したい。インターネットに接続した端末さえあれば、空き時間を利用して職場を離れることなく、常に最新最適の内容を研修できる。

座学ならば、一流の講義内容を録画し、研修センターのサーバに格納する。研修会場に足を運ばなくとも、空いた時間に、インターネット経由でコンテンツにアクセスし、勤務先の学校や自宅で受講できるようにする。受講状況はログ履歴で確認できるが、レポート提出などを義務づけて研修成果を求めればよい。

今後、ブロードバンドが一般に普及すれば、実際に討論したり、グループワークを進めたりするにしてもメールやテレビ会議システムを最大限に活用できるだろう。「これはどうしても実際に集まって行わないと効果が上がらない」内容の研修である場合にのみ、会場に出かければすむようにする。

<参考サイト> NICER <http://www.nicer.go.jp/teachers/kensyu.html>